

## 三沢市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	43,472	23,659,697	343,017	4,225,428	17.9	18.8

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

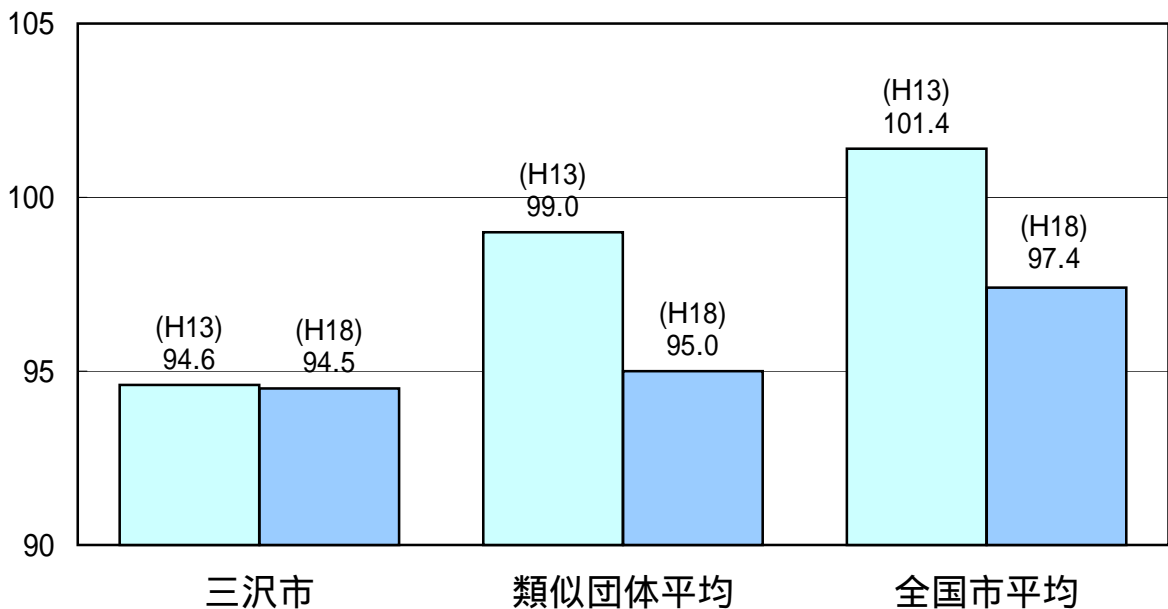
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	479	1,838,129	324,200	677,952	2,840,281	5,930	6,225

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項（三沢市独自の給与抑制措置）

- ・ 全職員の期末手当を10%減額支給。(平成17年度～)
- ・ 全管理職の管理職手当の支給率を2%削減。(平成17年度～)

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 377,959	円 379,234	円 1,275 ( 0.34 %)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

### 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.36	月 4.45	月 0.09	月 0	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

三沢市では人事委員会を設置していないため、青森県人事委員会の勧告です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三沢市	42.8 歳	332,684 円	376,542 円	377,237 円
青森県	43.8 歳	355,100 円	427,221 円	391,076 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三沢市	47.2 歳	327,235 円	369,309 円	361,937 円
うち 用務員	44.8 歳	312,573 円	359,933 円	355,782 円
うち 自動車運転手	48.0 歳	326,156 円	355,380 円	355,096 円
うち 清掃職員	47.4 歳	314,200 円	331,000 円	334,780 円
青森県	45.1 歳	323,700 円	369,772 円	349,569 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円
民間事業者平均	歳		円	

公安職(三沢市及び類似団体は消防職、国は警察職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三沢市	40.1 歳	353,030 円	415,858 円	405,486 円
青森県	歳	円	円	円
国	42.1 歳	339,564 円		384,665 円
類似団体	40.6 歳	319,597 円	379,262 円	350,272 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		三 沢 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	131,320 円	円
	中学卒	127,700 円	119,609 円	円
公安職	大学卒	195,000 円	円	円
	高校卒	156,200 円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

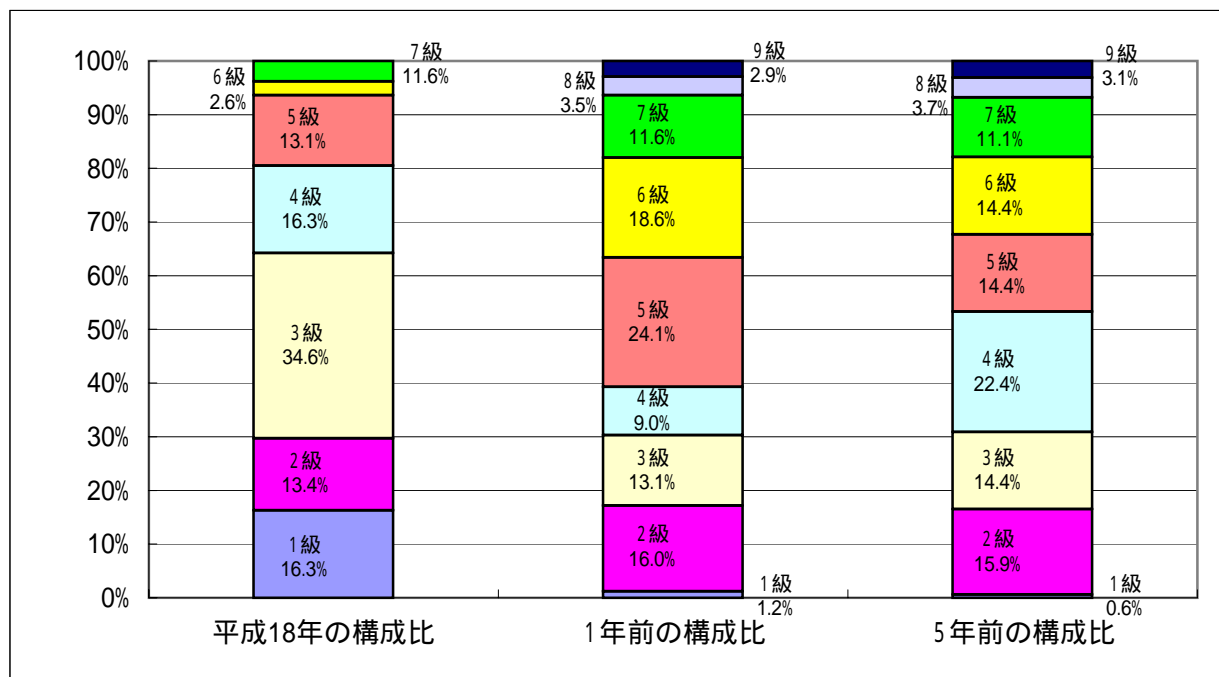
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,360 円	313,029 円	353,533 円
	高校卒	207,033 円	258,300 円	316,820 円
技能労務職	高校卒	円	円	288,100 円
	中学卒	円	円	242,100 円
公安職	大学卒	293,725 円	359,900 円	381,000 円
	高校卒	245,943 円	304,050 円	364,067 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	56人	16.3%
2 級	主査	46人	13.4%
3 級	係長、主任主査	119人	34.6%
4 級	課長補佐	56人	16.3%
5 級	課長、副参事	45人	13.1%
6 級	参事	9人	2.6%
7 級	部長、理事	13人	3.8%

- (注) 1 三沢市の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 519
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 78
	比 率 B / A	% 15.0
16年度	職 員 数 A	人 521
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 78
	比 率 B / A	% 15.0

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

三 沢 市	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,419 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,798 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 2.7 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.305 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.6 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 2.7 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

三 沢 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・職務の級に応じた調整額 (退職時特別昇給 なし ) 1人当たり平均支給額 9,956 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・職務の級に応じた調整額 25,257 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
なし	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		8,641 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		49,097 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		34.4 %	
手当の種類(手当数)		平成17年度は13(平成18年度から5)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
火葬手当	当該業務に従事する者	火葬作業	1体300円
行旅死亡人取扱手当	当該業務に従事する者	行旅死亡人の収容作業	1件2,000円
救急業務手当	当該業務に従事する者	救急自動車による患者等の移送	1回140円
海上作業手当	当該業務に従事する者	海上作業	日額200円
危険作業手当	消防職員	はしご付消防ポンプ自動車のはしご上での消火作業	1回200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 17 年度決算 )	83,878 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 ( 17 年度決算 )	307 千円
支給実績 ( 16 年度決算 )	99,196 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 ( 16 年度決算 )	363 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 ( 18 年 4 月 1 日現在 )

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	管理職員に対し本俸の8～12%支給	同じ		72,953 千円	476,820 円
扶養手当	扶養親族のある職員に対し扶養親族1人あたり5,000～13,000円を支給	同じ		74,865 千円	233,953 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に対し運賃等相当額又は通勤距離に応じて2,000～20,900円を支給	同じ		11,499 千円	40,776 円
寒冷地手当	11月～3月の間、世帯区分に応じて月額7,360～22,040円を支給	同じ		45,962 千円	89,945 円
住居手当	住宅を借り受けている職員に対し月額27,000円以内の範囲で支給 自己の所有する住宅に居住する職員に対し月額3,000円を支給	異なる	新築または購入後5年間 2,500円/月	28,939 千円	97,437 円
児童手当	小学校3年生修了前までの子を扶養する職員に対し1人あたり5,000円又は10,000円を支給	同じ		13,045 千円	98,082 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が休日等に勤務した場合に1回4,000～8,000円を支給	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し月額23,000円を支給	同じ		276 千円	276,000 円
初任給調整手当	医師に対し269,300円以内の範囲で支給	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	日直又は宿直者に対し1回5,900～20,000円を支給	同じ		0 千円	0 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	690,000 円	( )	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	865,000 円		980,000 円 /	546,700 円	
	収 入 役	620,000 円		800,000 円 /	495,800 円	
		705,000 円		710,000 円 /	455,800 円	
報 酬	議 長	583,000 円	( )	432,000 円	598,000 円 /	273,000 円
	副 議 長	648,000 円	( )	392,000 円	522,000 円 /	227,000 円
	議 員		( )	357,000 円	465,000 円 /	206,000 円
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35		月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	690,000円 × 在職月数 × 52.0		17,222,400円	任期毎	
	収 入 役	620,000円 × 在職月数 × 26.5		7,886,400円	任期毎	
		583,000円 × 在職月数 × 24.0		6,716,160円	任期毎	
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

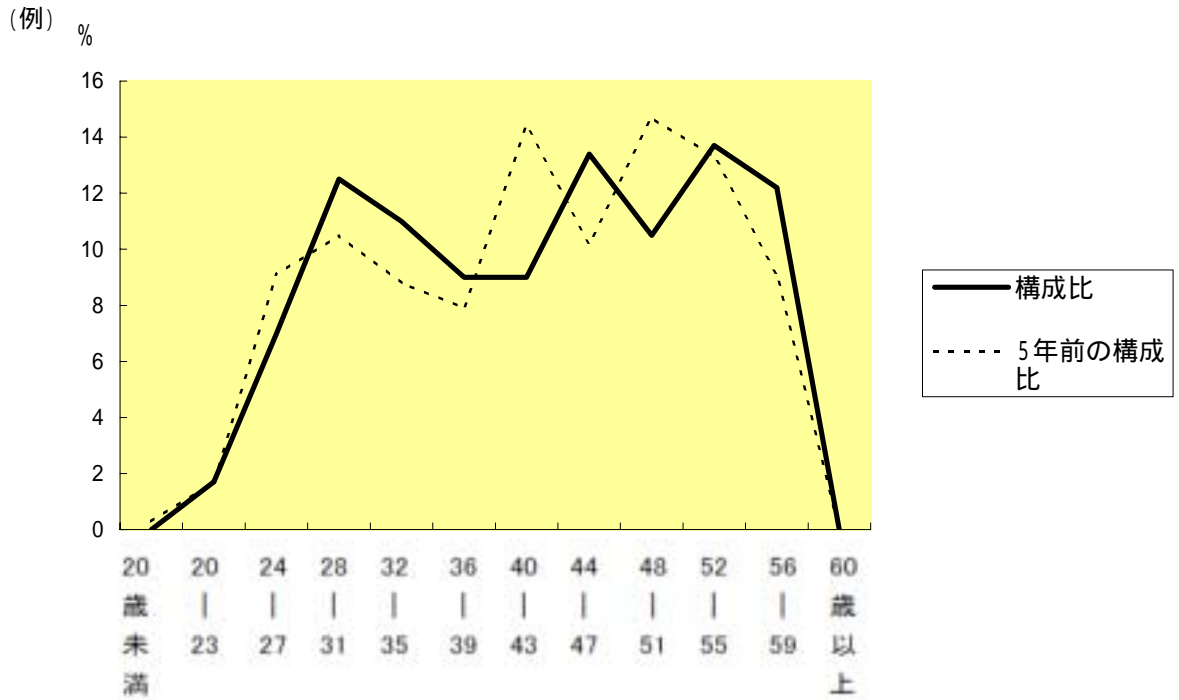
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	議 会	6	6	0	事務の統廃合	
	総務企画	127	122	5		
	税 務	19	19	0		
	一 般 行 政 部 門	47	46	1		事務の統廃合
	民 生	26	29	3		業務増
	衛 生 働 働	0	0	0		
	農 林 水 産	20	21	1		業務増
商 工 土 木	13	13	0			
	計	46	47	1	業務増	
	計	304	303	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.97 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)	
	教育部門	59	58	1	民間委託による減	
	消防部門	116	116	0		
	小 計	479	477	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.97 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01 人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	193	196	3	医療体制向上のための増	
	水 道	19	19	0		
	下 水 道	20	18	2	事務の統廃合	
	介護保険	6	7	1	業務増	
	そ の 他	11	11	0		
	小 計	249	251	2		
合 計		728	728	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.75 人	
		[ 777 ]	[ 777 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	24人	43人	38人	31人	31人	46人	36人	47人	42人	0人	344人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
734 人	699 人	35 人	4.77 %

### (参考) 第3次三沢市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	全職員数743名を740名

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	304	303						276
	増減		1					1 (3.6%)	28
教 育	職員数	58	57						57
	増減		1					1 (100%)	1
消 防	職員数	116	116						112
	増減		0					0 (0.0%)	4
公 営 企 業 等 会 計	職員数	256	252						254
	増減		4					4 (200%)	2
計	職員数	734	728						699
	増減		6					6 (17.1%)	35

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 三沢市水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 550,319	千円 120,046	千円 120,008	% 21.8	% 25.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 19	千円 82,097	千円 8,576	千円 29,335	千円 120,008	千円 6,316

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項(三沢市独自の給与抑制措置)

- ・ 全職員の期末手当を10%減額支給。(平成17年度～)
- ・ 全管理職の管理職手当の支給率を2%削減。(平成17年度～)

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三沢市水道事業	45.3 歳	352,674 円	503,817 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

三沢市水道事業		三沢市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,544 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,419 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 2.7 月分 ( 1.305 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	期末手当 2.7 月分 ( 1.305 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三沢市水道事業			三沢市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) ・職務の級に応じた調整額		その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) ・職務の級に応じた調整額	
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給	なし	)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	9,956 千円	25,257 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	44 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	14,667 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	15.8 %		
手当の種類(手当数)	平成17年度は1(平成18年度から0)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
外勤手当 (平成18年度から廃止)	水道事業所に勤務する職員	料金徴収、再検針及び 修繕業務	月額2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,474 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	190 千円
支給実績(16年度決算)	3,270 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	252 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	管理職員に対し本俸の8～12%支給	同じ		2,801 千円	466,822 円
扶養手当	扶養親族のある職員に対し扶養親族1人あたり5,000～13,000円を支給	同じ		3,193 千円	212,866 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に対し運賃等相当額又は通勤距離に応じて2,000～20,900円を支給	同じ		241 千円	48,233 円
寒冷地手当	11月～3月の間、世帯区分に応じて月額7,360～22,040円を支給	同じ		1,761 千円	92,674 円
住居手当	住宅を借り受けている職員に対し月額27,000円以内の範囲で支給 自己の所有する住宅に居住する職員に対し月額3,000円を支給	同じ		1,255 千円	104,583 円
児童手当	小学校3年生修了前までの子を扶養する職員に対し1人あたり5,000円又は10,000円を支給	同じ		715 千円	119,167 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が休日等に勤務した場合に1回4,000～8,000円を支給	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し月額23,000円を支給	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	医師に対し269,300円以内の範囲で支給	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	日直又は宿直者に対し1回5,900～20,000円を支給	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況（三沢市全職員で計画しております）

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
734 人	699 人	35 人	4.77 %

（参考）第3次三沢市定員適正化計画における定員管理の数値目標

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成14年4月1日	平成19年3月31日	全職員数743名を740名

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
水道事業 会 計	職員数	19	19						18
	増 減		0					0 (0.0%)	1

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## (2) 三沢市立三沢病院事業

### 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 4,451,568	千円 37,254	千円 2,100,666	% 47.2	% 50.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 198	千円 844,213	千円 315,724	千円 306,658	千円 1,466,595	千円 7,407

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項(三沢市独自の給与抑制措置)

- ・ 全職員の期末手当を10%減額支給。(平成17年度～)
- ・ 全管理職の管理職手当の支給率を2%削減。(平成17年度～)

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三沢市立三沢病院事業	43.2 歳	361,736 円	610,053 円
うち医師	41.3 歳	505,505 円	1,244,249 円
うち看護師	43.0 歳	342,465 円	537,446 円
うち事務職	46.6 歳	354,653 円	489,760 円
団 体 平 均	歳	円	円
うち医師	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
うち看護師	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
うち事務職	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

三沢市立三沢病院事業		三沢市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,589 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,419 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 2.7 月分 ( 1.305 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 2.7 月分 ( 1.305 )月分	勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

三沢市立三沢病院事業			三沢市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) ・職務の級に応じた調整額		その他の加算措置	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) ・職務の級に応じた調整額	
(退職時特別昇給	なし	)	(退職時特別昇給	なし	)
1人当たり平均支給額	4,300 千円	21,437 千円	1人当たり平均支給額	9,956 千円	25,257 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)	86,281 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	546,082 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	81.9 %		
手当の種類(手当数)	平成17年度は8(平成18年度から7)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線取扱手当 (平成18年度から廃止)	当該業務に従事する者	エックス線管回路最大電圧2万ボルト以上の機器の調整作業	日額230円
防疫手当	当該業務に従事する者	感染症の病原体が付着し若しくは付着の危険がある物件の処理作業	日額290円
医師診療従事手当	市立病院に勤務する医師	診療業務	本俸の38%～60%
死体処理手当	市立病院に勤務する職員	死体処理	1体800円
麻酔手当	麻酔科以外の医師	全身麻酔の業務	診療報酬点数表により算定した麻酔料の20%
夜間看護手当	市立病院に勤務する職員	深夜(午後10時から翌日午前5時までの間)に行われる看護業務	1回2,000円～3,200円
呼出手当	市立病院に勤務する医師、看護局長、副看護局長、看護師長、薬局長及び技師長	正規の勤務時間外に呼び出され又は引き続き病院に勤務したとき	日額2,000円～5,000円
助産師手当	市立病院に勤務する助産師	助産師業務	月額3,500円

才 時間外勤務手当

支給実績 ( 17 年度決算 )	88,513 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 ( 17 年度決算 )	582 千円
支給実績 ( 16 年度決算 )	80,086 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 ( 16 年度決算 )	541 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 ( 18 年 4 月 1 日現在 )

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	管理職員に対し本俸の8～12%支給	同じ		32,150 千円	784,146 円
扶養手当	扶養親族のある職員に対し扶養親族1人あたり5,000～13,000円を支給	同じ		14,490 千円	219,545 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に対し運賃等相当額又は通勤距離に応じて2,000～20,900円を支給	同じ		3,528 千円	42,000 円
寒冷地手当	11月～3月の間、世帯区分に応じて月額7,360～22,040円を支給	同じ		12,418 千円	64,342 円
住居手当	住宅を借り受けている職員に対し月額27,000円以内の範囲で支給 自己の所有する住宅に居住する職員に対し月額3,000円を支給	同じ		12,265 千円	159,286 円
児童手当	小学校3年生修了前までの子を扶養する職員に対し1人あたり5,000円又は10,000円を支給	同じ		1,810 千円	90,500 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が休日等に勤務した場合に1回4,000～8,000円を支給	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し月額23,000円を支給	同じ		624 千円	312,000 円
初任給調整手当	医師に対し269,300円以内の範囲で支給	同じ		62,545 千円	2,978,333 円
宿日直手当	日直又は宿直者に対し1回5,900～20,000円を支給	同じ		17,400 千円	238,356 円

定員管理の数値目標及び進捗状況 ( 三沢市全職員で計画しております )

ア 平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
734 人	699 人	35 人	4.77 %

(参考) 第3次三沢市定員適正化計画における定員管理の数値目標

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 14 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日	全職員数743名を740名



イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
三沢市立三沢	職員数	200	196						200
病院事業会計	増 減		4					4 (400%)	0

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。